

活動報告

1. 役員会

● 第 37 回定期役員会

第 37 回定期役員会（理事会、評議員会）は、2007 年 3 月 15 日（木曜日）に開催する予定です。平成 19 年度の予算および事業計画等の審議をするほか、評議員、理事の全員が任期満了となるので次期の評議員、理事を選出する予定です。

また、平成 18 年度の決算および事業報告を審議する第 38 回定期役員会は 2007 年 6 月 15 日（金曜日）の開催予定です。

なお、ホームページには、事業計画、決算報告、寄付行為（定款）および各種規定などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究

活動から

(1) 平成 18 年度の調査研究プロジェクト

平成 18 年度に実施を計画している調査研究プロジェクトの一部をご紹介します。

● 欧米諸国の中小企業政策

日本の中小企業政策は世界で最も優れていると言われ続けてきた。近年は、各国が地域経済の担い手である中小企業の役割を重視し新規産業企業の育成、起業化支援、後継者育成と事業継承などの分野で積極的に取り組んでいるなど、参考となる施策も増えている。そこで、日本の中小企業施策との比較を実施する。

本件は、2001 年度に「欧米先進国における中小企業政策に関する調査研究」を実施したことを踏まえ、その後の施策の変更や新たな施策等について再調査する。対象は、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリアで、施策等について各国比較ができるようにするのが狙いである。

● アジア地域の研究開発に関する立

地環境比較と各国の優遇・支援策
経済のグローバル化の急速な進展は、長期的な外部経済環境の変化を見据え、従来の経営戦略にとらわれることなく大きな変革を迫る状況を生み

出している。なかでも企業の競争力の源泉であるイノベーションをいかに発揮し、そのための研究開発をどう進めていくのが重要な鍵となる。そこで、自動車、エレクトロニクス産業に焦点をあて、各分野におけるグローバル戦略とイノベーションとの関係、日本企業等のアジアでの研究開発拠点の状況の分析等を行なうことで、研究開発拠点が立地する地域の優位性、それをうみだす源泉は何かを考察し、機械工業の振興及び日本の研究開発拠点基盤のあり方を展望する。

- 貿易統計を活用したエジプトの輸出品に対するマーケティング

米国、EU、日本等の市場動向を把握する方法の一つに、自国と競合する国からの輸入動向を手がかりに分析することができる。本プロジェクトは、エジプト政府が重点分野と定めた品目についての主要販売先における輸入動向を貿易統計から分析する。

(2) 最近の関心事項など

- 中国と ASEAN の FTA

WTO の新ラウンド交渉が中断となっている現在、地域間、あるいは2国間 FTA に対する関心を背景にした照会等が増えています。特徴は日本にとって

参考になると思われるものや、今後の海外事業活動に影響をもたらすと考えられるものが目立つことです。前者では、本誌でとりあげた米-豪 FTA における農業関係の取り扱いは、農業関係者からの照会が目立ちます。

後者では、中国と ASEAN の FTA、インドと ASEAN の FTA などです。

- イスラム金融

原油高を背景にした湾岸産油国を中心とするオイルマネーの動向や、イスラム教信者が多いマレーシア他の国々の経済発展にともなう中産階級の増加などを背景に、イスラム金融・イスラム保険などに関心が高まっており、照会が増えています。本誌でも過去に「アジアに広がるイスラム金融」(45号)、「イスラムと保険」(47号)、「急速に広がるイスラム金融」(62号)を掲載していること、日本自転車振興会からの補助をうけた「イスラム金融研究」プロジェクトを実施し、前年度の成果報告書「拡大するイスラム金融の現状と課題」を取りまとめていること等から、本分野に対する照会が増えていると考えられます。

- サービス貿易

サービス貿易に関する照会が増え

ています。サービス貿易に関連したテーマの論文の本誌掲載、調査研究報告書「サービス貿易の概念整理と国際比較」の発刊、「サービス貿易統計集」の発刊などが照会の背景にあります。前項の「イスラム金融」と同様、サービス貿易に関する資料は限られていることがあります。当研究所のHP掲載のサービス貿易統計を充実する、サービス貿易に関する論文の本誌掲載頻度を高めるなど検討したいと考えています。

• ニセコ地域の地価上昇と直接投資効果

地価が上昇した大都市圏と下落が止まらない大都市圏以外の二極化現象のなかで、昨年最も値上がりした地域に北海道倶知安町があります。国土交通省発表の2006年の住宅地の基準地価によると前年比33.3%も上昇したとのニュースは大きな話題となりました。オーストラリアからの観光客誘致と宿泊施設を核とする外国からの投資によるものですが、このことに早い段階から当研究所は注目してきました。昨年度に「対日直接投資の効果と影響」などの調査報告に取り上げる一方、「ニセコ地域における外国人の観光と投資状況に関する調査研究」

報告書をとりとまとめました。本誌でも『ニセコ地域への外国人観光客急増とその理由－世界のリゾートと競争するために－』を63号に、『対内投資の経済効果の計測方法～ニセコの事例を基に日本経済モデルを用いた試算』を63号、64号に掲載しました。

(3) INFORUM 国際産業連関研究会

INFORUM 国際産業連関分析研究会は9月11-15日の5日間、オーストラリアで開催されました。当研究所から、小野充人(研究主幹)、篠井保彦(客員研究員：共栄大学教授)と本プロジェクトに参加している3人の研究者が参加しました。

発表した論文は次の5本です。

- “Development of JIDEA 6 – Current Position of Development”
- “On the Capital Matrices of JIDEA 6”
- “On the Depreciation Sector of JIDEA 6 – Trial Application of Various Methods”
- “Influence of Indirect Tax Change on Japanese Economy in JIDEA Dynamic Model”
- “Time Series Data of Japanese Capital Stock by Sector: *Cascaded Leaky Buckets* in INFORUM Approach”

3. セミナー

セミナーに関するご案内は会員の方等に差し上げてありますが、お問い合わせは事務局にお願いします。

電話：03-5563-1251(担当：山本、松島、井殿) E-mail：jimukyoku@iti.or.jp

(1) 今後開催のセミナー

開催を検討しているセミナーは次のとおりです。

- 中国進出外資系企業の経営
- イスラム金融

(2) 実施済みのセミナー

取り組んでいるプロジェクトの一環として次のセミナーを開催しました。

- 「湾岸諸国の金融市場」

8月31日、徳島大学総合科学部教授の水島多喜男氏による「湾岸諸国の金融市場の発展と安定性」の講演をイスラム金融研究会との併催で開催しました。

- 「対日直接投資に係わる法務、労務問題」

9月11日、(社)日本経済団体連合会・経済第二部長の阿部泰久氏による「対日直接投資に関する日本経団連の考えー法務、労務問題を中心に」の講演を、対日投資に関する法務・労務問題研究会との併催で開催しました。

- 「日露投資フォーラムの概要」

9月21日、(社)ロシア東欧貿易会常務理事の細矢佑二氏による「サンクト・ペテルブルグ日露投資フォーラムの概要」の講演をロシア・極東地域経済研究会との併催で開催しました。

4. 調査研究報告書など

(1) 季刊「国際貿易と投資」

本誌の年間購読をお勧めします。購読料は年4回発行で8,000円です。

(国内送料込み)

(2) 調査研究報告書

- 最近の調査研究報告書には次のものがあります。

ー『ITI 財別国際貿易マトリックス～本編(2006年版)』(8月)

ー『ITI 財別国際貿易マトリックス～付属表(2006年版)』(8月)

なお、1998年度以降の調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版(CD-ROMの制作)

本誌などの定期刊行物、調査研究報告書などを、ご希望の方に実費で頒布

をしています。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野における「世界主要国の直接投資統計集」掲載データなどを EXCEL 形式で収録した CD-ROM を制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局(担当:井殿、松島、小林)にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

(4) ホームページ

● 本誌論文の掲載のダウンロード

ホームページに本誌(旧『ITI 季報』)42号以降のすべての論文他をダウンロードすることができます。トップページにボタンがあります。

(5) ITI Monthly (Quarterly) USA

● E-mail 配信

E-mail 配信先のアドレスを変更する場合には、お手数でも事務局にご連絡をお願いします。

連絡先：事務局（担当：松島）

e-mail jimukyoku@iti.or.jp

● 特集記事の一部をご紹介します。

(月の表示は発行時期を示す)

－米州大陸における LNG 受け入れ基地建設プロジェクト(造船・海運:9月)

－「オフショア支援船市場の背景と現状」(造船・海運:10月～)

－米国の教育における言語の問題(教育産業:9月)

－州政府による無保険者対策の動向(医薬品:9月号)

－10代の7割が起業家志望～SBAがウェブで支援サービスを開始(10月号)

－9/11と歴史教育(教育産業:10月)

－公用語としての英語論争(教育産業:9月)

(6) 研究成果などの活用

当研究所の調査研究活動の成果がどのように使われているのかについて全てを把握することは不可能です。関係者の方からの提供情報などを含め、例示的に紹介します。

● 日本経済新聞(7月18日付朝刊)の記事『新興国台頭かじとり試練～サミット閉幕』のなかで、2005年の主要8カ国および新興国の貿易額を当研究所のホームページ掲載データをもとに作図し掲載。

● 中東協力センターの『中東情勢分析』2006年6-7号「原油価格の高騰とオイルマネー」で当研究所の報告書『拡大するイスラム金融の現状と

課題』(平成 18 年 3 月)を参照。

- 『世界経済評論』の 2006 年 10 月号掲載論文「東アジアにおける IT 産業の雁行形態発展(上)」で当研究所の『IT サービス貿易の概念整理と国際比較』のデータ等を活用。
- みずほ総合研究所の研究報告書『開始後 1 年の ASEAN-中国 FTA~ACFTA の効果と我が国企業による活用』(2006 年 8 月)で、参考文献として、本誌掲載論文「始動する ASEAN-中国 FTA」(61 号)、「ASEAN-中国 FTA の ASEAN 主要産業への影響」(62 号)、「ASEAN と中国の FTA をどう評価すべきか」(63 号)を紹介。
- “FAIR TRADE Style”で本誌 64 号論文「欧州のフェアトレード市場と日本」を紹介。
- 財務省委託の調査研究報告書『対内直接投資自由化に係わる日本の経験と日本からの対外直接投資の現状等に関する調査』(平成 17 年 5 月)で当研究所の調査研究報告書『アジア大の産業構造政策に関する調査研究』掲載の論文を引用。
- 中小企業金融公庫総合研究所の『中小企業動向トピックス』(No. 16 平成 16 年 12 月 27 日号)で、当研究所ホームページに掲載したドイツのマイスター制度(2 論文)を参照。

- 当研究所のホームページに掲載した論文等の調査研究レポートを紹介する専門サイトがあります。その例を紹介します。(その 4)

ー日本能率協会総合研究所: MDB イーレポートサイト

<http://www2.mdb-net.com/>

ーシンクタンク・ポータル I-HUB

<http://www.i-hub.jp/>

ーJ-net21 (中小企業ビジネス支援ガイド) 中小企業基盤整備機構が運営するサイトで、同機構の支援機関リンク集に登録された WEB サイト内の情報を紹介。

<http://j-net21.smr.j.go.jp/search/index.html>

ー4im.net (ビジネス関連の情報ページを専門家が選別して収集したデータベース)

http://4im.net/search_item?channel

ー為替レポート & カレンダー (海外経済)

http://www.saza-investment.com/support/report_ext1.html?id=kai_gai

ーEURI の RSS リーダー

<http://r.hatena.ne.jp/eur/i/ECONOMICS,%20POLITICS/>

ーオーガニック・コンシエルジエ協会 (協会が選んだニュース/リポート/

データ保管所)～主として「環境」関連の論文等を紹介。

http://www.oca.gr.jp/repo_data.html

また、日本語のウェブ・サイトのまま日本以外の地域からアクセスできるための紹介ページが最近では増えています。

－KCEA (Korean Chinese Exchange Center)(韓国)～本誌掲載の対中国関連の論文等を紹介し当研究所のサイトにアクセスできる。

<http://www.kcec.org/>

－Web Japan (Japan Links)

<http://web-japan.org/links/education/think/international.html>

5. 所外活動など

(1) 講演・セミナー

- 佐々木高成(研究主幹)が、次の講演を行いました。いずれも、本誌に掲載した佐々木の論文に注目し講演依頼があったものです。
- －「米国の通商政策における FTA、および米国のアジア通商戦略～日米経済連携協定の可能性を探る」(自動車メーカー：9月)
- －「米国の国際競争力強化への取り組みと産業界の人材育成(日本機械工業連合会・経営課題研究委員会：9月)

- 石川幸一(客員研究員：亜細亜大学教授)が日本貿易振興機構主催の東アジア経済連携フォーラム「ASEANにおける中国製品の浸透」について講演(9月)。
- 増田耕太郎(研究主幹)が台湾の直接投資担当行政官グループに対し「日本の対外直接投資」の状況について紹介(9月)。
- 鬼塚義弘(研究主幹)が長野県外資誘致推進協議会で「ニセコ地域における外資人観光と投資状況」について講演(8月)。

(2) 出版・寄稿

- 青木健(客員研究員：杏林大学教授)が日本経済評論社から「貿易からみるアジアのなかの日本」を出版(9月)。
- 内多允(客員研究員：名古屋文理大学教授)が“Daily NEWS”2006年11月号に『メルコスールの成長産業』、『メルコスールをめぐる資源外交の思惑と駆け引き』を寄稿。
- 中村江里子(客員研究員)が、「世界貿易を巡る環境の変化」を『世界地理資料』(2006年10月号：帝国書院刊)に寄稿。
- 石川幸一(客員研究員：亜細亜大学教授)が、奥村皓一ほか『テキスト

多国籍企業論』（ミネルヴァ書房）に「外国投資をめぐる競争」を執筆。

- 田中信世（研究主幹）が商品研究所発行の『日刊 デリバティブ ジャパン』の「深層」欄に「EUの共通エネルギー政策導入と今後の行方」を寄稿。

(3) 委員等

- 田中信世（研究主幹）が（社）国際農林業協力・交流協会（JAICAF）の「地域食料農業情報調査分析検討委員会（欧州地域）」の委員の委嘱を受けました。（6月）

(4) 大学等での講義〔2006年度後期〕

- 田中信世（研究主幹）が、拓殖大学で「地域研究特講」を担当。

- 佐々木高成（研究主幹）が、嘉悦大学で「国際経済学」を担当。
- 増田耕太郎（研究主幹）が、東洋大学で「国際地域研究〔米〕」を担当。

(5) 人事

- 採用
吉岡武臣 研究員に採用（10月2日）
 - 海外調査等のための出張
 - 小野充人（研究主幹）が、INFORUM国際産業連関分析研究集会における研究発表および海外調査のためオーストリア、スイスに出張（9月）。
 - 田中信世（研究主幹）が、農業問題の調査のためルーマニア、ブルガリアに出張（10月）。
- （増田耕太郎、鬼塚義弘、井殿みどり）